

<自由論題>

金融資産非保有世帯に関する一考察 —2017年から2018年の変化に着目して—

宮本佐知子(野村資本市場研究所)

金融広報中央委員会では毎年、「家計の金融行動に関する世論調査」を実施している。同調査の結果によると、「金融資産を持っていない」とされる金融資産非保有世帯の割合は、二人以上世帯の場合、2018年には22.7%となり、過去最高となった2017年(31.2%)に比べて8.5%ptと大きく減少した。

この調査では、金融資産は運用や将来に備えるために蓄えている資産とされ、現金や日常の出し入れ・引落としに備える部分、実物資産、事業性資産は含まれない。そのため、金融資産非保有世帯は生活資金を全く持たないというわけではない。しかし、同割合がこれまで年々増加し、約3割を占めるに至ったことが、2014年から少額投資非課税制度(NISA)が開始された理由として挙げられるなど、政策の観点からも注目されてきた経緯がある。また、そもそも家計の貯蓄行動や資産状況に関する公表データは我が国では限られていることもあり、毎年実施されるこの調査は金融業界だけでなく広く注目を集めてきた。

そこで本稿では、金融資産非保有世帯割合が減少した理由を探るため、公表データを用いた分析を行った。まず、「家計の金融行動に関する世論調査」の概要を述べる。次に、金融資産非保有世帯割合について、年齢や職業などの属性別の状況に注目し、どのような変化があったかを確認する。その上で、金融資産非保有世帯割合が大きく減少するならば、調査票にある家計資産を取り巻く環境に関する回答の変化でも裏付けられるとの仮説の下、金融資産の保有状況に関係がありそうな質問への回答の集計結果を整理することで、金融資産非保有世帯割合の減少につながる要因になるのかを見る。最後に、これらの分析結果をまとめることで、現在の金融資産非保有世帯割合の水準に対する考え方を示すとともに、このような金融資産非保有世帯割合を大きく変化させた背景についても検討する。